



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 奈良村 嘉麿

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,755	9.9	644	97.9	656	117.5	393	131.9
27年3月期第1四半期	8,877	△4.5	325	△10.7	301	△15.8	169	△18.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 462百万円 (150.0%) 27年3月期第1四半期 185百万円 (△37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.48	—
27年3月期第1四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	48,614		27,016		55.6		651.79	
27年3月期	47,943		26,885		56.1		648.63	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 27,016百万円 27年3月期 26,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	10.1	1,300	76.3	1,350	79.2	500	2.9	12.06	
通期	42,800	7.3	2,700	24.9	2,800	23.5	1,400	6.7	33.78	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	41,476,012 株	27年3月期	41,476,012 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	25,816 株	27年3月期	25,816 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	41,450,196 株	27年3月期1Q	41,450,735 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府施策により企業収益の回復と株価上昇が継続し、消費税増税による消費の冷え込みから緩やかに回復を続けてまいりましたが、円安による物価上昇の懸念や中国経済の不安発生により、依然として先行きは不安定のまま推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】戦略の「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」に取り組んでまいりました結果、売上高は97億5千5百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は6億5千6百万円（前年同期比117.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千3百万円（前年同期比131.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品のインターネット販売などによる小売価格競争があり、厳しい販売環境ではありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏[®]」は、製品シリーズ展開の効果と訪日外国人観光客への販売伸張が継続し、売上は非常に好調に推移いたしました。また、サッカー・スペインリーグの「FCバルセロナ」とパートナーシップ契約を結び、所属選手を起用したテレビCMや販促キャンペーンを実施した効果もあり、高機能救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」と「バトルウィン[®]テーピングテープ」も順調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、診療報酬改定の影響により、経費抑制の傾向が続き、消費税増税影響からの需要回復は鈍く、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、医療現場のニーズに即した製品として、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート[®]スパット」とフィルムドレッシング材「カテリープラス[®]」の販売に注力いたしました。売上の回復は極めて緩やかな推移に留まっております。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は37億5千6百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は8億9千1百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、事務用品の消費の冷え込みが続き、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、既存製品の販売活動と合わせて、パーソナル向け新製品の「Dear Kitchen[®]（ディアークitchen）ワザアリ[®]テープ」、「プチジョア[®]」を新たな販売チャンネルに営業展開いたしました結果、売上は堅調に推移いたしました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、一部業種では消費税増税影響からの需要回復の遅れも見られましたが、市場全体としては、需要は回復傾向にあります。このような状況の中、工業品フィールドの主力製品である「包装用セロテープ[®]」は、収益基盤の構築のための販売戦略を強く推し進めた結果、売上は堅調に推移するとともに、利益性改善の効果も現れつつあります。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は59億9千8百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4億2千1百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

また、海外事業におきましては、前連結会計年度に事業所展開いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を基点として、メディカル製品を中心にアジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、各国の需要に対応した製品開発と販売チャンネルの構築を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し、486億1千4百万円となりました。また純資産は1億3千万円増加し、270億1千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円（7.0%）増加し、117億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億7千4百万円（36.9%）増加し、13億8千9百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3千6百万円（12.3%）減少し、2億6千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5千9百万円（19.5%）増加し、3億6千4百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は緩やかながらも、消費税増税による消費の冷え込みからの回復を続けておりますが、諸外国要因等により、依然として先行きは不明瞭であります。

このような状況のなか、当グループは、2018年に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」の3つの成長戦略を実行してまいります。

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、収益性の高いメディカル事業製品の販売伸張の継続と、医薬品生産工場の新設及びメディカル事業生産拠点の再編計画による影響を踏まえ、平成27年5月13日に発表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績等は異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737	11,506
受取手形及び売掛金	12,971	12,124
有価証券	507	507
商品及び製品	2,977	3,387
仕掛品	1,453	1,420
原材料及び貯蔵品	1,251	1,280
その他	823	928
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	30,720	31,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,260	5,227
機械装置及び運搬具(純額)	4,484	4,742
その他(純額)	3,602	3,649
有形固定資産合計	13,347	13,619
無形固定資産	151	137
投資その他の資産	3,723	3,704
固定資産合計	17,222	17,462
資産合計	47,943	48,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,620	7,665
短期借入金	-	50
未払法人税等	347	229
賞与引当金	-	532
役員賞与引当金	60	16
その他	4,941	5,046
流動負債合計	12,969	13,540
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	58	54
退職給付に係る負債	2,394	2,439
長期預り保証金	3,052	3,042
資産除去債務	79	80
その他	501	440
固定負債合計	8,087	8,056
負債合計	21,057	21,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	16,671	16,733
自己株式	△8	△8
株主資本合計	26,301	26,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	253
為替換算調整勘定	△5	△0
退職給付に係る調整累計額	392	400
その他の包括利益累計額合計	584	653
純資産合計	26,885	27,016
負債純資産合計	47,943	48,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,877	9,755
売上原価	6,350	6,762
売上総利益	2,527	2,993
販売費及び一般管理費	2,201	2,348
営業利益	325	644
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	17	45
その他	9	17
営業外収益合計	32	69
営業外費用		
支払利息	11	11
支払手数料	31	31
その他	13	14
営業外費用合計	56	57
経常利益	301	656
特別損失		
固定資産除売却損	5	41
特別損失合計	5	41
税金等調整前四半期純利益	296	615
法人税等	127	222
四半期純利益	169	393
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	393

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	169	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	56
退職給付に係る調整額	18	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	4
その他の包括利益合計	15	69
四半期包括利益	185	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	462
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296	615
減価償却費	334	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	57
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	41
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	11	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,337	846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△850	△405
仕入債務の増減額(△は減少)	31	44
その他	171	141
小計	1,241	1,702
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△215	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△15
定期預金の払戻による収入	114	15
有形固定資産の取得による支出	△289	△224
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△7	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	50
配当金の支払額	△248	△331
その他	△56	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409	768
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	10,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,242	11,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,205	5,672	8,877	—	8,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	15	34	△34	—
計	3,223	5,688	8,911	△34	8,877
セグメント利益	662	301	964	△638	325

(注) 1. セグメント利益の調整額638百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用604百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,756	5,998	9,755	—	9,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	12	33	△33	—
計	3,777	6,011	9,788	△33	9,755
セグメント利益	891	421	1,312	△667	644

(注) 1. セグメント利益の調整額667百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編を下記のとおり決議いたしました。

1. 生産拠点再編の目的と概要

当社の中長期経営計画【NB100】で今後の成長分野と位置づけるメディカル事業において、OTC貼付剤および医療用貼付剤需要拡大に対する生産能力の拡充を目的として、愛知県安城市に工場を新設いたします。これに伴い、メディカル事業製品の生産機能を新工場および当社グループ企業であるニチバンメディカル(株)（福岡県朝倉郡筑前町）に再編し、当社グループ内の最適生産体制を構築いたします。なお、現在の大阪工場（大阪府藤井寺市）は、建物等が老朽化していることから、平成30年3月期を目処に生産を終了する予定です。

上記の生産拠点再編に当たり、大阪工場で勤務する正社員については、雇用の維持を優先し、新工場での勤務を基本とする配置転換を進めてまいります。

また、新工場内に当社の基礎研究の役割を担っております中央研究所を移設し、将来の事業拡大に向けて要素技術・加工技術に関する研究体制の強化を図ってまいります。

2. 新工場の内容

(1) 所在地	愛知県安城市二本木新町3-1（現在の安城事業所敷地内）
(2) 建築面積	約 4,700㎡
(3) 延床面積	約16,000㎡（うち中央研究所部分 約2,500㎡）
(4) 生産ライン	当社メディカル事業における医薬品の生産設備
(5) 主要生産品	鎮痛消炎貼付剤、経皮吸収型製剤等
(6) 総工費	建物建設費、新規設備含め約60億円
(7) 工期	平成28年3月より着工、平成29年10月稼働予定
(8) 資金調達方法	内部資金による調達

3. 損益に与える影響額

上記の生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において534百万円を減損損失として特別損失に計上する見込であります。